

岸田首相の所信表明からみる 医療保険制度を巡る情勢と課題

歴

史的な難局に直面している世界情勢にあつて、岸田首相

は、老若男女、障害のある方も全ての人が生きがいを感じられる多様性のある「包摂社会」の実現に向けて、「全世代型社会保障」の構築を進め、少子化対策、子育て・子ども世代への支援を強化するとともに、女性活躍、孤独・孤立対策など、包摂社会の実現に取り組むことを表明している。

他方、2023（令和5）年度からの5年間で43兆円の防衛予算を確保することとし、このため「歳出改革」や、決算剰余金の活用、税外収入の確保などの「行財政改革」を最大限実施すると表明している。28（令和10）年度以降は、追加的に毎年度4兆円の新たな安定財源の確保が必要とされ、歳出改革等を実施しても不足する財源については、将来世代に先送りすることなく、今を生きるわれわれが、将来世代への責任として（増税を念頭に）対応することを表明した。

企業が収益を上げて労働者にその果実をしっかりと分配し、消費が伸びてさらなる経済成長が生まれ

る好循環の鍵が「賃上げ」である。岸田首相は、食料品とエネルギーなどの物価上昇に見合う賃上げの実現に取り組むとし、人材の確保

定着が課題とされている医療・介護分野などの公的価格・診療報酬・介護報酬においても、民間給与の伸びを踏まえた改善等を図り業務の効率化と負担軽減を進めるとしている。

経済成長と賃金アップは医療費・介護サービス費の財源確保の観点からも望ましいが、他方、医療・介護職の給与・人件費は、医療費の約5割、介護の施設サービス費の約6割、訪問サービス費の7割超を占めており、賃上げは保険料と公費、利用者の負担増加に直結する。

概算医療費の対前年度伸び率をみると、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない19（令和元）年度は+2.4%、20（令和2）年度▲3.1%、21（令和3）年度+4.6%（対元年度+1.4%）と推移し、22（令和4）年度も9月の概算医療費は対前年同月比+3.4%と経済成長率や賃金上昇率を上回る増加基調にある。24（令和6）年度の医療・

介護の同時改定に向けて徹底した論議を期待する。

持続的な社会保障制度の構築に当たってアンメットメデイカルニーズへの対応、医療介護サービスの効率化に資する「イノベーション」は重要な課題である。FDA（米国食品医薬品局）は本年1月、日米の企業が共同開発したアルツハイマー病の進行を抑える治療薬を「迅速承認」し、米国での薬価は年間約350万円とされた。岸田首相は、わが国で推定約600万人の認知症およびMCI（軽度認知障害）の方とその家族に希望の光をもたらしたことは大変うれしいこと——と評価した。

アルツハイマー病の治療薬については、わが国においてもその有効性と安全性（有用性）の確かな評価に基づく厳格な薬事承認審査がなされるとともに、保険適用のあり方についても、一定の進行抑制という価値に見合った費用対効果評価、投与対象者の診断と限定・適正使用、薬剤使用に代わる対人サービスといった広い観点から、適切かつ慎重な検討と対応を望みたい。